



## 当社の DX 推進計画の進捗について(2025 年 2 月版)

DX 推進担当取締役 古田 耕児

=====

2021 年 10 月 18 日に公表した「DX 推進の取組について」「【5】DX 推進の実施」において定めた各段階について、その後の進捗も含めて、期間・内容・指標を記します。

### 1. IT 基盤の整備（第 1 段階）

#### 1－1. 期間

2020 年度(2020 年 4 月～2021 年 3 月)

#### 1－2. 当段階の主な内容

リモートワーク環境を含む IT 基盤整備

#### 1－3. 当段階の指標：

- ・70%超のテレワーク率における業務遂行を可能にする IT 基盤を整備すること。

#### 1－4. 当段階の進捗

- ・2020 年 4 月からリモート環境における業務遂行を可能にしている。

### 2. DX 推進準備（第 2 段階）

#### 2－1. 期間

2021 年度前半(2021 年 4 月～2021 年 10 月)

#### 2－2. 当段階の主な内容：

- ・当社の DX 推進の方針・内容を定める
- ・DX 推進の啓蒙、営業・人事既存データの分析

#### 2－3. 当段階の指標：

- ・DX 推進体制を整える
- ・当社の DX 推進の方針・内容を社外公表する
- ・DX 推進の啓蒙教育を実施する
- ・過去の営業・人事既存データ分析をおこなう

#### 2－4. 当段階の進捗

- ・2021 年 4 月に当社事業説明会において DX 推進実施を社員に説明

- ・2021年7月から営業月報の進捗分析を実施。
- ・2021年8月に過去に10年間の人事目標管理シートのリスト化完了。
- ・デジタルマーケティングサービスを2021年10月から一部部門で利用開始。
- ・2021年10月に当社のDX推進の取組を社外公表

### 3. 実運用（第3段階）

3-1. 期間：2021年後半～2024年度(2021年11月～2025年3月)

#### 3-2. 当段階の主な内容：

- ・営業面、人事面、業務処理面においてデータ分析の継続
- ・情報セキュリティを維持したIT基盤の充実と業務遂行環境の継続的な提供
- ・デジタルマーケティングなどの利用によるワーキングスタイルの変革

#### 3-3. 当段階の指標

「中期経営計画」p26「6) DX推進計画」の「2025年3月までの達成指標」で定めた3つの指標についての具体的な指標は次の通りでした。

- ・「自らの変革」部分
  - ・DX推進人材を5名育成する。
  - ・営業データ分析を予算策定に活用することによる予算乖離を2割削減させる。
  - ・Microsoft365の導入により、業務ツールの8割の統一化を図り、更なるデジタル化を推進する。
  - ・2025年3月までに営業処理フローを見直し、カスタマイズが多い現在の販売管理システムから汎用製品の利用に移行する方式を作成する。
- ・「DX推進に活かせるソリューションの提供」部分
  - ・情報セキュリティ関連製品、認証関連製品、データ分析関連の製品・サービスを各々最低1つずつ開発・販売・提供をおこなっていく。
- ・「中期経営計画の達成」部分
  - ・中期経営計画 p15,p16記載の数値目標を達成する

#### 3-4. 当段階の主な進捗

##### 「自らの変革」部分(人材育成)

- ・2022年2月 管理職全員が「DX推進概要」研修受講。
- ・2022年7月 若手社員が「デザイン思考」研修受講。
- ・2023年2月 経産省「マナビDX」で中堅社員が修了。
- ・2023年7月 営業部門リーダーが新たなビジネス創出を目的として「ビジネス着想力」研修。
- ・2023年12月 管理部門リーダーが業務改革を目的として「企業変革力強化」研修。

- ・2024年3月 営業トークAI自動診断をトライアル実施。
- ・2024年4月 DX個人アセスメントを実施。社員個々のDX素養を把握。
- ・2024年10月～2025年3月 DX個人アセスメントの結果を参考に30名選抜してDXのeラーニング受講中。受講後DX個人アセスメントを再受検して、コア人材5名強を選定予定。

#### 「自らの変革」部分(IT基盤)

- ・2022年6月 SFAによる営業活動管理を一部部門で開始。
- ・2022年6月 経費精算システムを導入。電帳法改正にも対応。
- ・2022年9月 PC環境を刷新。同時にMicrosoft365を導入。
- ・2023年9月 AI契約書チェックを導入。
- ・2023年9月 電子契約システムを導入。
- ・2024年4月 業務ツールのMicrosoft365の移行開始(会議・スケジュール管理・設備予約・コミュニケーション)。2026年3月には移行完了予定。
- ・2024年5月 エアロパートナーズ社のISMS取得。当社が支援。
- ・2024年10月 人事管理システムの導入。
- ・2024年11月 当社基幹である販売管理システムの刷新の検討会を発足。2025年12月までに業務・業者・製品を決定する。

#### 「自らの変革」部分(その他)

- ・2022年4月 2022年度新入社員に対して、AI配属マッチングを利用。以後3年間利用継続中。
- ・2022年9月 デジタルの日に賛同表明。以降「DX啓蒙週間」を継続開催。
- ・2023年1月 マーケティング専門部門の設立を検討したが、当社の3事業に跨ったものが難しく、現在も探索中。
- ・2024年3月 一部部門が利用していたデジタルマーケティングの終了。効果出す。当社の販売先と製品が不向きだったことにあるが、他手法を探索中。

#### 「DX推進に活かせるソリューションの提供」部分

- ・2022年4月 DX関連ソリューションとして、EDR、顔認証、SSOサービスを販売開始。
- ・2023年1月 フォトニクス分野の製品開発をおこないことを目的として千歳・恵庭営業所を開設。(ビジネスモデルの変革)
- ・2024年6月 スマホによるバイタルサイン測定と誤薬防止システムの販売開始。
- ・2024年11月 製造業のDX推進を加速させるデジタルツインアセットの提供を開始。

#### 「中期経営計画の達成」部分

- ・2025年3月 現中期経営計画達成見込。

2025 年 2 月 10 日